

〈特別寄稿〉

EUにおける記憶の政治：ホロコーストの記憶と ロマの承認をめぐる

土 谷 岳 史

はじめに

記憶や想起にまつわる政治は従来から研究の対象となってきた。しかし、近年の研究の進展は目を見張るものがある。2000年代に政治学や国際関係論で「記憶ブーム」が起き、2008年には記憶の政治も視野に入れる学術雑誌『記憶研究 (Memory Studies)』が発刊している。2023年にはEdward Elgar社から『記憶政治ハンドブック』が公刊され、記憶や想起と政治のかかわりがますます注目されている。日本においても橋本伸也を中心に中東欧の記憶の政治が研究されており、また、日本や東アジアの記憶・追悼の政治にかかわる研究も進んでいる [橋本 2016、橋本編 2017、2018、粟津 2015、飯田 2018、蘭、石原、一ノ瀬、佐藤、西村、野上、福間編 2022]。

現実政治においても記憶の政治が大きな問題となっている。2023年10月のハマスの攻撃をイスラエルはホロコーストの記憶を用いて解釈し、ガザへの攻撃を正当化している [Segal 2023、Bartov, Browning, Caplan, Dwork & Rothberg et al. 2023、Gessen 2023]。ホロコーストの記憶はイスラエルを支持する欧米諸国の行動をも統制し、イスラエルの行動をすべて支持するような状況を生み出した。それはウクライナ侵攻をナチとの戦いと正当化したプーチン政権への対応と真逆の状況である。しかし、イスラエルのガザ攻撃は国際法違反や戦争犯罪を伴うものであり、殺害された民間人の数ははじめの1か月で1万人以上にも上る。国連職員やジャーナリストも史上例がない規模で殺害されている。

それにもかかわらず欧米諸国の政府や大手メディアはイスラエルの閣僚や高官から発せられるパレスティナ人の非人間化や悪魔化、民族浄化やジェノサイドを示唆する発言を無視している [Cogan & Stern-Weiner 2023]。イスラエル批判は反ユダヤ主義と混同され、禁止されたり、発言者が職を追われたりする状況も悪化している。民間人の死者が1万人を超えるという中で、アウシュヴィッツ博物館はアウシュヴィッツ国際委員会のイスラエル支持の決議を発表し、本稿で述べるように西欧主導のホロコースト・ナラティブの中核をなす国際ホロコースト想起同盟の事務総長がパレスティナの人々の被

害に一言も触れずに反ユダヤ主義だけを批判した¹。この状況は研究者の間でも同様であり、多くのホロコーストやジェノサイドの研究者もイスラエル支持の姿勢を打ち出している。Raz Segalや橋本伸也が指摘するように、これはホロコースト研究やジェノサイド研究自体に大きな反省が必要であることを示している [Kinstler 2023、橋本 2022]。

EUはホロコーストを負の創設神話にしているが、ドイツ出身の欧州委員長がイスラエルを強く支持する姿勢を打ち出し、大きな批判を招いている。イスラエルに対してはEU加盟国の中でも意見は分かれているが、ホロコーストの責任を自覚し、イスラエルの安全保障が国是と主張するドイツの強硬なイスラエル支持の姿勢が目立っている [Oltermann 2023、Soussi 2023]。「ドイツ警察は反ユダヤ主義との闘いの名のもとで、イスラエル国家を批判する政治的表現をしたとしてユダヤ人を逮捕している」 [Schwab 2023]。公共の記憶が国家によって独占され、強制されているのである。ホロコーストの記憶の政治の分析の重要性はかつてないほど高まっていると言えよう。

本稿は、ホロコーストのナラティブを用いたロマの承認戦略をEUの記憶の政治という観点から読み解いてみたい。ロマ・ホロコーストのナラティブはホロコーストのナラティブとの節合によってロマの承認を目指す戦略であるが、それはEUのホロコーストのナラティブのあり方が重要であることを意味する。ここではホロコーストをめぐる解釈の対立、特にユダヤ人の中心性とホロコーストの唯一性の問題が浮かび上がるであろう。以下、本稿は、まず記憶の政治について簡単に振り返ったうえで、EUにおけるホロコーストのナラティブの重要性を確認する。そのうえでEUのホロコースト・ナラティブを受け入れた中東欧諸国による、ホロコーストのナラティブ修正の動きを追う。そしてロマ・ホロコーストのナラティブを分析する。

1. 記憶の政治

『記憶政治ハンドブック』の編者に従えば、「記憶の政治とは、広義には、現在の目的のための様々な社会的、政治的アクターによる過去の使用の言説や実践を指す」 [Mälksoo 2023: 2]。冷戦終結後、民主化のうねりの中で過去をめぐる真実と正義が問題となり、ヨーロッパではホロコースト否定論との関係で史実の否定を禁止する「記憶法」を制定する国が増えていった。次節以降で見ると中東欧諸国はEU加盟を目指して西欧の設定したトランスナショナルな記憶・追悼の基準を満たそうとし、他方で、自らの歴史認識をトランスナショナル化しようとした。記憶・想起は政治化され、国家が適切な記憶を決定し管理する「歴史の国営化」や「闘争的記憶統治 (militant

1 アウシュヴィッツ博物館の2023年11月20日の発表 (<https://twitter.com/AuschwitzMuseum/status/1726517498088931617>) と国際ホロコースト想起連盟のHP (<https://www.holocaustremembrance.com/statements/unprecedented-rise-antisemitism>) を参照。国際ホロコースト想起連盟の反ユダヤ主義の定義はEUとほとんどのEU加盟国も受け入れているが、イスラエル批判を反ユダヤ主義として抑圧する機能を果たしている。

memocracy)」、「記憶戦争」とも呼ばれる状況が起こっている [Bevernage & Wouters 2018、Mälksoo 2021、Koposov 2018]。

なぜ記憶は政治化されるのだろうか。

記憶は大きく個人の記憶と集合的記憶に分けられる。これに対して、記憶は常に個人的なものとの主張もある。集合的記憶は虚構であるとの主張の背景には、権力による記憶の管理や介入への警戒がある。それは正当なものであるが、しかし、記憶は完全に個人的なものではありえない [アスマン 2019: 11-29]。個人の記憶はアイデンティティと不可分であり、アイデンティティは共同体、集団、文化などと関係する [Chernobrov 2019: 13-31]。個人的記憶と集合的記憶の区別は重要であるが、集合的記憶と個人の記憶やアイデンティティは無関係であることはできない。

いつのものでもよいがオリンピックの記憶を考えてみよう。たとえばあなたが日本でそれを経験したとすれば、それは日本人選手や日本のマスメディアの報道とともに思い出されるであろうし、それによって文脈づけられていることを発見するだろう。このように多くの場合、自分の個人的記憶もまた集合的に構築されたものと密接に結びついているのである。集合的記憶は経験に意味を与え、その経験を直接していない者もそこから学習する。この意味で集合的記憶は現在を、過去だけではなく、未来とも関連づける [Berenskötter 2023: 24]。このように集合的記憶は人々の主体化と結びついているため、記憶は統治性的手段としても捉えられる [Antweiler 2023]。公共的な集合的記憶もまた個人のアイデンティティを構成し、それと関連した特定の政治的合理性によって人々の未来の行動が導かれるのである（操行の操行）。

集合的記憶は個人がコミュニケーションに参加し、物語られ、物語りが再構成されていくことで作られる。このため集合的記憶はナラティブや言説の形式を取る。すべての経験やエピソードを記憶することは不可能であるし、うまく言語やイメージに変換できないものもある。また向き合いたくないこともある。このため記憶されるものは選別されるのであり、忘却や抑圧、否認されたりするものがある。人々はなにを記憶し、なにを忘却すべきかという集合的記憶構築の絶えざる過程の中にいる。

なにが語られ、なにが沈黙させられるのかは、政治共同体にとって極めて重要なことである。集合的記憶とは単なる事実の機械的な想起ではなく、選別と解釈の創造的過程を伴うものなのである。先述のように、人口という観点からみれば記憶は統治性的手段でもある。政治共同体レベルでは「存在論的安全保障 (ontological security)」と結びついている。「存在論的安全 (ontological security) とは社会秩序の予見可能性、他者との安定した関係性、そして自己の持続性と統合性への基本的なニーズである」 [Ejdus 2023: 32]。心理学や社会学から国際関係論へと輸入されたこの概念は、国家などの安全保障主体が自己を安定的に存続させる利益にかかわる概念として用いられるようになった。集合的記憶を伴い国内で確立された公的なアイデンティティは、国際政治の次元において行為主体としての存在証明を提供し、集合的記憶は積み重ねられて国家の価値観

となる。集合的記憶は一貫したポジティブなナラティブを提供することで国家などの存在を安定化させる [Chernobrov 2019、Ejdus 2023: 32-34]。

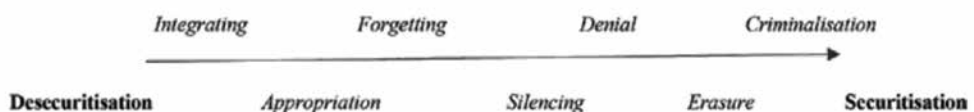
権威主義体制下では国家が集合的記憶を独占的に管理しようとする。これに対して民主主義体制ではだれにも参加の機会が開かれ、集合的記憶の（再）生産は批判的検討を伴ってなされるべきであるとされる。とはいえ、このような集合的記憶への参加という規範が確立されたのはここ30年程度のことである。それ以前は、過去はもっぱら専門家の領域とされていた。いずれにせよ「政治は政治的記憶の創造、確立、異議申し立ての過程に不可欠なものである」 [Berenskötter 2023: 24]。

未知のものと出会い従来への対応の有効性が失われるとき、不安定性や不確実性が現れる。状況を統制する能力を失った国家は危機に陥る。言い換えると、危機は国家の成立の根幹をなす主のナラティブ(master narrative)を動揺させるのである。これに対して、国家は未知のものを既知のものに変造し、安定性を回復させようとする。それは既存の意味の体系の中に未知のものを既知のものと誤認しながら押し込める過程である。Chernobrov [2019] はこれを「(誤)承認」((mis) recognition)と呼んでいる。

集合的記憶にかかわる支配的なナラティブや言説が動揺するとき、動揺の原因となったものを沈黙させ、支配的なナラティブや言説の覇権を再構築する、記憶の安全保障化(mnemonic securitisation)が起こる。他方で、安全保障主体のアイデンティティを支える支配的なナラティブや言説に対抗するものを沈黙させずに、民主的な対話や闘技的關係を生み出すものとして積極的に認める脱安全保障化という方策も可能であり、この分野の研究者はこの方向性を積極的に探究している。Ejdus [2023: 39-41] は記憶の(脱)安全保障化を以下のように整理している(図表1)。

安全保障化の極北は特定の記憶の「犯罪化」(Criminalisation)と記憶法の制定である。典型的にはホロコースト否定論を犯罪化し取り締まるドイツなどが当てはまる。しかし、歴史の国営化や闘争的記憶統治は、国家が正当な歴史解釈を決定することにもなりかねず、また、歴史学の通説とかけ離れた解釈が国家によって採用される場合もある。記憶の「消去」(Erasure)は、過去に公的アイデンティティの中核にあった過去の記憶を拒絶することである。体制転換などによって起こることがある。記憶の「否定」(Denial)は支配的なナラティブや言説と矛盾する記憶を否定することである。日本が侵略やジェノサイドという史実を否定することが例として挙げられる。否定しないまでも「沈黙」

図表1 The mnemonic (de) securitisation continuum



出所：Ejdus [2023] p.39

(Silencing) することで支配的なナラティブや言説を維持することもある。

脱安全保障化に近くなるものとして、「忘却」(Forgetting) は特定の記憶をタブー化するなど抑圧することによって行われる場合と、赦しや和解のためにあえて忘れる場合とがある。「流用」(Appropriation) は特定の記憶を歪めてアイデンティティ維持のために恣意的に用いることである。ホロコーストの記憶を共産主義の犯罪の議論のために用いたり、ナチスとソ連の犯罪という2つの異なる記憶を1つに合成したりすることがその例である。このように不都合な記憶を忘却したり歪めたりせずに「統合」(Integrating) することもある。ナチスの過去を受け止めるドイツが典型であるが、現在の自己とは区別して受け入れることで平和構築を可能にする方法である。過去の望ましくない自己は現在の自己への脅威として認識される。

2. EU アイデンティティとホロコーストの記憶

国家は自己のポジティブなイメージを集会的アイデンティティの中核に据えるが、戦後のドイツのように例外もある。ただしドイツの場合であっても、過去の罪悪を認め克服するために根本的に変わったというポジティブなイメージを持っている。過去の罪悪はそれとの決別が強調されることで現在のポジティブなイメージの源となる [Chernobrov 2019: 61]。加盟国の記憶ナラティブはEUなどとの相互作用を受けながら構築され続けている。西欧と中東欧それぞれの中にも当然ながら第二次世界大戦やホロコーストについて記憶の差異は存在するが、加盟国間の記憶の差異について本稿は詳述できない。そのうえで本稿にとって重要な点は、EUレベルの議論は加盟国間の差異を収斂させるということである。

欧州統合が記憶の政治や集会的アイデンティティの問題とかかわるようになるのは1970年代になってからである。70年代は欧州統合の父たちを顕彰するようになるなど、統合の歴史自体を記念の対象とするようになった。80年代になるとギリシャ、スペイン、ポルトガルへの統合の拡大とともに、デモクラシー、ルネッサンス、近代の誕生地としてヨーロッパが称揚される。負の歴史に光が当たるようになるのは90年代のことである [Sierp 2023: 83]。それまでホロコーストは欧州統合の創設のナラティブからは排除されていた [Probst 2003]。

ホロコーストの記憶のヨーロッパ化は欧州議会から始まっている [Kucia 2016: 102-3, Sierp 2023: 84]。1993年の「歴史的モニュメントとしてのナチスの強制収容所のヨーロッパおよび国際的な保存に関する決議」をはじめ、法的拘束力がないものの2000年までに7つの文書が欧州議会から出されている。これらの中で欧州議会はホロコーストをEUの目的や価値と結びつけていた。

政府レベルで大きな動きがあったのは1990年代末のことである。1998年にスウェーデン首相パーション、イギリス首相ブレア、アメリカ大統領クリントンの中で、「ホロコー

ストの教育、想起、研究の国際協力のためのタスクフォース」の設置が合意された²。そしてパーションは本タスクフォースへの参加国および関心のある国々を招くと決めた。2000年の「ホロコースト：教育・想起・研究に関するストックホルム国際フォーラム」を皮切りに、「不寛容との闘い」（2001年）、「真実・正義・和解」（2002年）、「ジェノサイド防止：脅威と責任」（2004年）とストックホルム国際フォーラムが開催された [Regeringskansliet 2006: 5]。

2000年の会議で採択されたストックホルム宣言は、ホロコーストを文明の存立を脅かす普遍的な問題と認識し、ユダヤ人だけでなくその他のナチスの被害者の存在を認めようとして、ホロコーストが私たちの集合的記憶に永遠に刻まれなければならないと謳う。一方で、本宣言はナチスと戦った英雄たちの記憶へも注意を向け、悪だけでなく善へと向かう人間の可能性も強調している。そして現在も続くジェノサイド、民族浄化、レイシズム、反ユダヤ主義、ゼノフォビアといった悪と闘う責任を国際共同体が有すると確認する。そのためにホロコーストに関する教育、想起、研究が必要とされる。そして想起の手段としてホロコースト記念日の創設が挙げられた。

ホロコースト記念日は1945年に赤軍がアウシュヴィッツ強制収容所を解放した1月27日である。欧州議会はすでに1995年の決議でEU加盟国すべてでヨーロッパ・ホロコースト記念日を作るように求めていた [European Parliament 1995, Kucia 2016: 103]。翌1996年ドイツが1月27日を記念日とした。2000年の会議が開催されたのは1月26日から28日にかけてであった。ストックホルム宣言を受けて、欧州議会では、ホロコースト想起に関する取り組みの要請が超党派の5人の議員から理事会と欧州委員会へなされた [European Parliament 2000]。そして2005年1月27日に「ホロコースト、反ユダヤ主義、レイシズムの想起に関する決議」を採択し、あらためて1月27日をヨーロッパ・ホロコースト記念日とするように求めた [European Parliament 2005a]。また、同年11月1日には国連総会で1月27日を「ホロコースト犠牲者を想起する国際デー」とすることが決議されている [United Nations 2005]。このような状況下で、2000年以降、ヨーロッパ各国は1月27日をホロコースト記念日としていった [アスマン 2019: 168]³。

いくつかの国ではホロコースト否定論を法的に禁止することでホロコーストの責任を引き受ける姿勢を見せるようになっていた。EUもまたホロコースト否定論の違法化へと歩みを進める中でホロコースト否定論の処罰化は広がっていった [Koposov 2018]。EUでは1996年にはすでに差別だけでなくホロコースト否定論の刑事罰化への支持が表明されており (96/443/JHA)、2008年には刑法によるレイシズムとゼノフォビアおよび

2 本タスクフォースは2013年に「国際ホロコースト想起同盟」(International Holocaust Remembrance Alliance: IHRA)と改称され活動を続けている。

3 各国はそれぞれホロコースト記念日を定めており、ヨーロッパ・ホロコースト記念日を定めた国はない。Kucia [2016]によれば、EUで1月27日をホロコースト記念日としているのは西欧諸国15のうち12 (旧加盟国のイギリスを含む)、中東欧諸国11のうち6である。その他の加盟国は独自の日付で記念日を定めている。キプロスとマルタは記念日を定めていない [Closa Montero 2009: 312, 320]。

ホロコースト否定論の処罰化を加盟国に求める枠組み決定がなされた（2008/913/JHA）。

このようにホロコーストはEUの集合的アイデンティティの主のナラティブとなっていくた。しかし、ホロコーストの記憶を集合的アイデンティティの中核に据えるのは西欧主導のナラティブである [アスマン 2019: 169-71]。ドイツを中心とする西欧諸国では1980年代以降、ホロコーストの記憶が集合的アイデンティティとの結びつきを強めていた。歴史アーカイブが公開されたことで、ナチスへの協力やユダヤ人迫害の史実が露わにされ、集合的記憶にかかわる支配的なナラティブや言説が動揺させられた。1990年代末からのヨーロッパ主導の国際的取り組みは存在論的脱安全保障化の動きとして捉えられる。西欧各国はホロコーストの記憶を自らの主のナラティブの中に統合していくた。自らの過去の責任を抽象的にせよ認め、今後ホロコーストを「決して繰り返さない」(never again) ことで、過去と断絶した現在のアイデンティティの安定性を再構築したのである。

ただし付け加えておかなければならないのは、欧州統合の創設神話からも記憶のナラティブからも植民地主義や帝国主義の記憶は欠落しているという点である [Sierp 2020, Buettner 2018]。欧州統合の端緒となった1950年のシューマン宣言が資源の共有という連帯によって実現可能になる「ヨーロッパの根本的任務のひとつ」として挙げていたのは「アフリカ大陸の開発」であった。欧州統合がはじまってからも植民地を持つ国は残っており、独立戦争が起こったりしていた。しかし、欧州統合の記憶ナラティブにこれらの事実は反映されていない。「沈黙」させられているのである。

3. 中東欧の記憶ナラティブのヨーロッパ化

中東欧諸国はEUやNATOへの加盟を目指す中で西欧主導のホロコーストのナラティブを「ヨーロッパ」への参加証として受容していくことになった [Kucia 2016, Radonić ed. 2020]。中東欧諸国は、ソ連崩壊後にエスニック・ナショナリズムに基づくポジティブな自己イメージを確立しようとしてきた [Subotic 2019]。それはユダヤ人を他者化し、ナチスという他者がユダヤ人という他者に対して起こしたものとしてホロコーストを位置付ける。これら諸国の典型的な主のナラティブは、民主的な民族国家の歴史を中斷させたナチスおよび共産主義との英雄的闘いとその代償としての大いなる犠牲というものである⁴。「英雄の物語と犠牲者意識が重なった時、苦難と逆境は民族的自負心の源泉となる。戦死者は民族の記憶に長く残り、永続性を持つのである」[林

4 例えばポーランドの2009年の世論調査では第2次世界大戦中最も英雄的であったのはポーランド人であると72%が回答し、63%が第2次世界大戦で最も被害を受けたのはポーランド人であると答えている。ポーランド人はユダヤ人を助けたと答えたのは81%、ポーランド人はユダヤ人をほとんどまたはほぼ全くナチスに引き渡してはいないと答えたのが76%に上る。2015年の調査では「アウシュヴィッツ」という言葉と主に結びつくのは「ポーランド国民の受難」との回答が45%であり、「ユダヤ人のホロコースト」という回答は33%であった [Kapralski 2018: 56]。

2022:46]。ポーランドなどでは、他者化されたユダヤ人は共産主義と結びつけられ、戦後の反ユダヤ主義の温床となっていく。ナチスの犯罪の加担への反省を迫る西欧主導のホロコーストのナラティブは彼らのアイデンティティを脅かすものでもあった。このため、中東欧諸国は一方でホロコースト加担の記憶を「犯罪化」して抑圧していく [Kapralski 2018, Kuposov 2018, Belavusau & Gliszczynska-Grabias 2021]。他方で、中東欧諸国は自らの主のナラティブをEUの記憶ナラティブに反映させるべく、積極的に活動をしていった [Mälksoo 2009, Neumayer 2015, Sierp 2023]。共産主義体制を否定し、自由民主主義体制へと転換したポーランドやバルト3国にとって、ソ連は独ソ不可侵条約でナチスと手を組んだ存在であり、戦後のソ連支配の共産主義体制は西側諸国がヤルタで裏切った結果なのである。ナチスとは異なり審判を受けていない共産主義の過去を俎上に載せることはヨーロッパの集合的記憶にとって正義にかかわる道徳的課題と理解された。

東方拡大後の2005年、第2次世界大戦終結60周年記念決議をめぐる欧州議会での議論は、西欧の歴史解釈に新規加盟国の欧州議会議員たちが異を唱える場となった。採択された2005年決議の前文はナチス、ホロコースト、戦争の被害を確認し、連合国の一員としてアメリカ、イギリスと並べてソ連の名前に言及しながらその貢献を称えている [European Parliament 2005b]。しかし、そこでは抽象的に「すべての犠牲者」とのみ表現され、ユダヤ人という言葉は出てこない [Subotic 2018: 302]。その直後からの後半1/3は中東欧諸国の記憶に割かれている。すなわち、「いくつかの国にとって第2次世界大戦終結はスターリニズムのソ連によって科される再度の暴政を意味したことを想起し」、鉄のカーテンの東側の国民の苦しみ、不正義の大きさ等を確認する。そして中東欧諸国の民主化革命とそれによる法の支配と人権の尊重を称揚するのである。決議は「真に共通のヨーロッパの記憶への道」へと至る機会として位置付けられ、ソ連による支配や占領、その他の共産主義の専制だけでなく、欧州統合はスペイン、ポルトガル、ギリシャの戦後の専制体制の克服にも寄与したと主張する。

以上の歴史観に対しては共産主義者による反ナチズム、反ファシズムの闘争を蔑ろにしているといった批判が出された。共産主義とナチズムを同視しており、スターリニズムの犯罪と共産主義一般は区別されねばならないというのである。また、中東欧主導のナラティブはホロコーストの記憶を他の全体主義へと拡張し、ヨーロッパ共通の過去として語りなおす点に特徴がある。ホロコーストを基準としつつその唯一性、比較不可能性を否定するため、西欧のホロコーストのナラティブと衝突することになる。結局、本決議は賛成463、反対49、棄権33で採択された。

2007年の刑法による特に深刻な形態のレイシズムとゼノフォビアとの闘いに関する枠組み決定での議論では、ポーランドとラトビアの支持を得てリトアニアは共産主義の犯罪を含めようとした。しかし、合意を得られなかったことを受けて、2008年4月に議長国であったスロヴェニアが欧州議会で公聴会を開き、翌年前半チェコが議長国の時に共

産主義体制崩壊20周年を機会に中東欧諸国の主張を展開しようとした。チェコでは2007年に「全体主義体制研究機関」(Ústav pro studium totalitních) が創設されており、本研究機関も関与して2008年6月に「ヨーロッパの良心と共産主義」と題する会議がチェコ議会で開催された。この会議の公式記録の冒頭には次の言葉が記されている。「共産主義は、ファシズムとナチズムとともに、共通のヨーロッパの遺産である。ヨーロッパが共通の過去を受け入れ、共通の責任を理解しない限り、ひとつになることはできない」[Mejstřík 2009]。

ここで採択された「ヨーロッパの良心と共産主義に関するプラハ宣言」は共産主義とナチズムを同等に全体主義イデオロギーとして位置付け、ナチズムの犠牲者と同様に共産主義の犠牲者の苦しみ理解されなければならないとする。西欧と中東欧の経験や認識の大きな違いを克服して共通のヨーロッパの記憶構築の必要性が主張される。そして過去から現在の共産主義の犯罪と闘うことや、ヨーロッパ大の研究機関の設立、1月27日のホロコースト記念日と同様に8月23日(独ソ不可侵条約締結の日)を「ナチスと共産主義という全体主義体制の犠牲者の記念日」とすることなどが提案される。

同年9月に、欧州議会では400名以上の議員が8月23日を記念日とすることに賛同した[European Parliament 2008]。そしてチェコは議長国として2009年3月18日に「ヨーロッパの良心と全体主義的共産主義の犯罪:20年後」という公聴会を欧州議会で開催し、その結論に沿って、欧州議会は4月に「ヨーロッパの良心と全体主義に関する決議」を採択した[Czech Government 2009, European Parliament 2009]。本決議により、8月23日は「すべての全体主義と権威主義の体制の犠牲者のヨーロッパ記念日」とされた。

本決議は中東欧諸国主導のナラティブが西欧のナラティブと融合したものとしていくつかの点が注目される⁵。第1に、本決議では「ホロコーストの唯一性」に言及されている。そのうえで、西欧と中東欧の歴史的経験の違いが述べられ、中東欧の経験としてナチズムと共産主義が並置される。ナチズムと共産主義の同等性の主張は弱まっているのである。第2に、欧州統合の歴史が語りなおされている。すなわち、欧州統合はそのはじまりから以下に対応するものであったとされる。2度の世界大戦とホロコーストへとつながるナチスの暴政、そして中東欧の全体的主義的で非民主的な共産主義体制の拡大である。共産主義との闘いというナラティブが欧州統合の神話に加えられている。第3に、ギリシャ、スペイン、ポルトガルがファシズム体制として言及されたうえで、共通の遺産としてナチズムとスターリニズム、ファシストと共産主義の体制が挙げられる。

独ソ不可侵条約80周年で出された欧州議会決議では、ホロコーストの唯一性と全体主義としての比較可能性の綱引きは、第2次世界大戦の始まりの物語りの再構築によって後者へと引き寄せられている[European Parliament 2019]。すなわち、「世界征服の目的を共有する2つの全体主義体制」が結んだ独ソ不可侵条約は「第2次世界大戦勃発へ

5 本決議の審議過程についてはNeumayer [2015] を参照。

の道を開いた」ものであり、「その直接の帰結として…ポーランド共和国が最初にヒトラーに、その2週間後にスターリンに、侵略された」とされる。そして「ナチスと共産主義の体制は大量殺戮、ジェノサイド、追放を行い、人類史に類を見ない規模で、20世紀に人命と自由の喪失を引き起こした」とナチスの唯一性は抹消されたうえで、ナチスと共産主義に「他の全体主義体制」が非難の対象として加えられる⁶。2005年の60周年記念決議と同様に抽象的に全体主義の「被害者」という言葉が用いられており、ユダヤ人という言葉は出てこない。反ユダヤ主義という人種差別がホロコーストの根幹にあるという西欧主導のナラティブとは異なる中東欧主導のホロコースト・ナラティブの特徴が明確に表れている。

ナチスと共産主義の等価性は記念日という記憶の装置によっても作ろうとされている。本決議は8月23日に加えて、5月25日を「全体主義と闘った英雄の国際デー」とすることを提案する。この日はアウシュヴィッツ強制収容所に自ら収容され、のちに脱出してアウシュヴィッツについて世に知らせ、戦後の1948年に共産党政権によって処刑されたポーランドのヴィトルト・ピレツキの命日である。ピレツキはナチスと共産主義という2つの全体主義と闘った英雄であり、ナチズムと共産主義をひとつづきのものとして、全体主義という枠組みの中に包含する役割を果たしている⁷。

これらの欧州議会決議は、2007年から、EUの補助金のひとつである「市民のヨーロッパ」とその後継である「市民、平等、権利、価値観」に反映されている（DECISION No 1904/2006/EC、Council Regulation (EU) No 390/2014、REGULATION (EU) 2021/692）[Neumayer 2019]。欧州議会のイニシアチブの下で2017年に開館したブリュッセルの欧州歴史館（House of European History）では、西欧と中東欧の歴史認識が対立する中で、ナチスと共産主義を並置した歴史観が採用された[Kaiser 2021]。また、中東欧諸国のイニシアチブによって「ヨーロッパの記憶と良心プラットフォーム」が2011年にプラハに設立された。しかし本プラットフォームは西欧への広がりや欠いており、EU諸機関も積極的な支援をしているとはいえない。これにはいくつかの理由が考えられる。ホロコーストがヨーロッパ全体で起きた悲劇であったのに対して、共産主義の支配は中東欧の出来事にとどまり、ヨーロッパ全体の問題ではなかったこと、そして、共産主義をナチズムと並置することがホロコーストの唯一性の否定につながるなどの批判があること、などである[Neumayer 2015]。8月23日の記念日に対する欧州委

6 犠牲者数でみると共産主義の方がナチスよりも大きいと主張する声もあるが、現在のところ欧州議会では多数の支持は得られていない[European Parliament 2023]。

7 2023年に欧州議会の1室にピエツキの名前が付けられた事実は、今後、ピエツキの名がEUの記憶の政治で重要性を増す可能性を示唆している[Hackett 2023]。

員の声明を見ても、西欧と中東欧の違いが前提とされている⁸。

まとめると、中東欧諸国は西欧のホロコーストの記憶を、自身の加害性や共犯性へと波及させないように「犯罪化」を用いて抑圧しながら、自らの共産主義の記憶へと「流用」し、ヨーロッパ化を試みてきたのである。この結果、欧州議会でのナラティブは中東欧主導のものに近いものとなっており、同じ全体主義としてナチスと共産主義が併記されるようになってきている。近年のロシアの歴史修正主義やウクライナへの侵攻もあり、ソ連はナチスと同じ野望を持って共に第2次世界大戦を引き起こした存在とされている。記念日や研究機関という記憶の装置も設けられたが、中東欧主導のナラティブは欧州議会外への広がりには欠けている。ヨーロッパにおけるホロコーストと共産主義の記憶の政治は大きく東西で分かれた状態となっている。

4. ロマ・ホロコーストと承認の政治

ヨーロッパにおいて差別されることが多いマイノリティの代表であるロマの人々はEUを新たな政治的機会構造として利用してロマの承認を求めてきた。共産主義時代の中東欧諸国ではロマに対して同化政策がとられてきたが、冷戦終結後、資本主義体制へと転換する中でロマは差別の影響で失業したり、経済的苦境のスケープゴートとされたりするようになった。中東欧諸国がEU加盟を迎える中で多くのロマの人々が西側のEU加盟国へと移動していった。西欧諸国は中東欧諸国のロマの移動を問題視し、EU加盟の条件としてロマの社会統合や差別対策を要請した。EUと世界銀行、オープン・ソサエティ協会によって共同提案され、2003年にハンガリーで開催された「拡大するヨーロッパにおけるロマ：未来への挑戦」という会議は、ロマのリーダーたちを含めて500人以上の参加者を集め、参加した中東欧9か国の代表は「ロマ包摂の10年」という取り組みを支持した。このように中東欧諸国はロマの包摂の姿勢をEUに対して見せたが、EU加盟が実現するとそれは実行されないままとなった [土谷 2019]。

根強い差別がある中でロマの人々が社会的承認の手段として活用しようとしてきたのがホロコーストの被害者という地位である。現在の差別をホロコーストの対象となった歴史と連結することでロマ差別の存在を可視化し、不当性を強調するのである [Kapralski 2016]。ロマ差別をホロコーストと節合することで加盟国に「統合」という脱安全保障化を求める戦略である。ここでもやはり欧州議会がロマ・ホロコーストのナラティブの主要な場となった [土谷 2019、2023]。

ロマ・ホロコーストはロマ語に由来するPorajmos / PorrajmosやPharrajimosという

8 2015年の声明は「東から西、北から南まで」「東も西も両方」という表現で全ヨーロッパ共通の過去の記憶を示唆しており、例外的である [European Commission 2015a、2015b]。また、欧州議会で2012年に採択された3月6日を「正義の人のヨーロッパ記念日」に関する宣言はホロコーストのときに自らの危険を顧みずユダヤ人を救おうとした非ユダヤ人を顕彰する「正義の人」概念を人道に対する罪や全体主義一般と闘った人の顕彰へと拡張するものであるが、欧州委員会はその日に合わせて声明を発表するなどの記念行為はしていない [European Parliament 2012]。

言葉でも呼ばれる [Pasikowska-Schnass 2023]。ナチスによって虐殺されたロマは正確な人数はわからないものの25万人から50万人にも上るとされ、ロマの人口の1/4から1/2が殺害されたことになる。欧州審議会の「教育のためのハンドブック」では、約30%が殺害されたとの推計を採用しており、もともとの人数が少ない国では文字通り絶滅させられたところもあると推測されている（図表2、3）。

しかし、およそ600万人が殺害されたユダヤ人と比べて、ロマはホロコーストの「忘れられた」犠牲者とも呼ばれている。ロマが「人種」を理由にホロコーストの対象とされたことをドイツが認めたのは1982年のことであり、ロマの人々がアウシュヴィッツ博物館で追悼式典を自発的に開いたのが1994年である。そして翌年のアウシュヴィッツ解放50周年式典にはロマの代表も参加した。アウシュヴィッツ博物館にロマに特化した展示館が作られたのが2001年のことである [Kapralski 2022]。中東欧諸国がEUなどへの加盟を目指していくのと同時期にロマ・ホロコーストの存在を認めさせようというロマのアクティビストたちによる運動が活発に行われていったのである。

図表2 Roma Genocide: deaths across Europe

Country	Pre-Genocide Roma population (estimate)	Holocaust deaths (estimate)	% of population killed (estimate)
Austria	11,200	8,250	73.7%
Belgium	600	500	83.3%
Czech Republic ³	13,000	6,500	50.0%
Estonia	1,000	1,000	100.0%
France	40,000	15,150	37.9%
Germany	20,000	15,000	75.0%
Greece	?	50	?
Hungary	100,000	28,000	28.0%
Italy	25,000	1,000	4.0%
Latvia	5,000	2,500	50.0%
Lithuania	1,000	1,000	100.0%
Luxembourg	200	200	100.0%
The Netherlands	500	500	100.0%
Poland	50,000	35,000	70.0%
Romania	300,000	36,000	12.0%
Slovakia	80,000	10,000	12.5%
Soviet Union ⁴	200,000	35,000	17.5%
Yugoslavia	100,000	90,000	90.0%
Total	947,500	285,650	30.1%

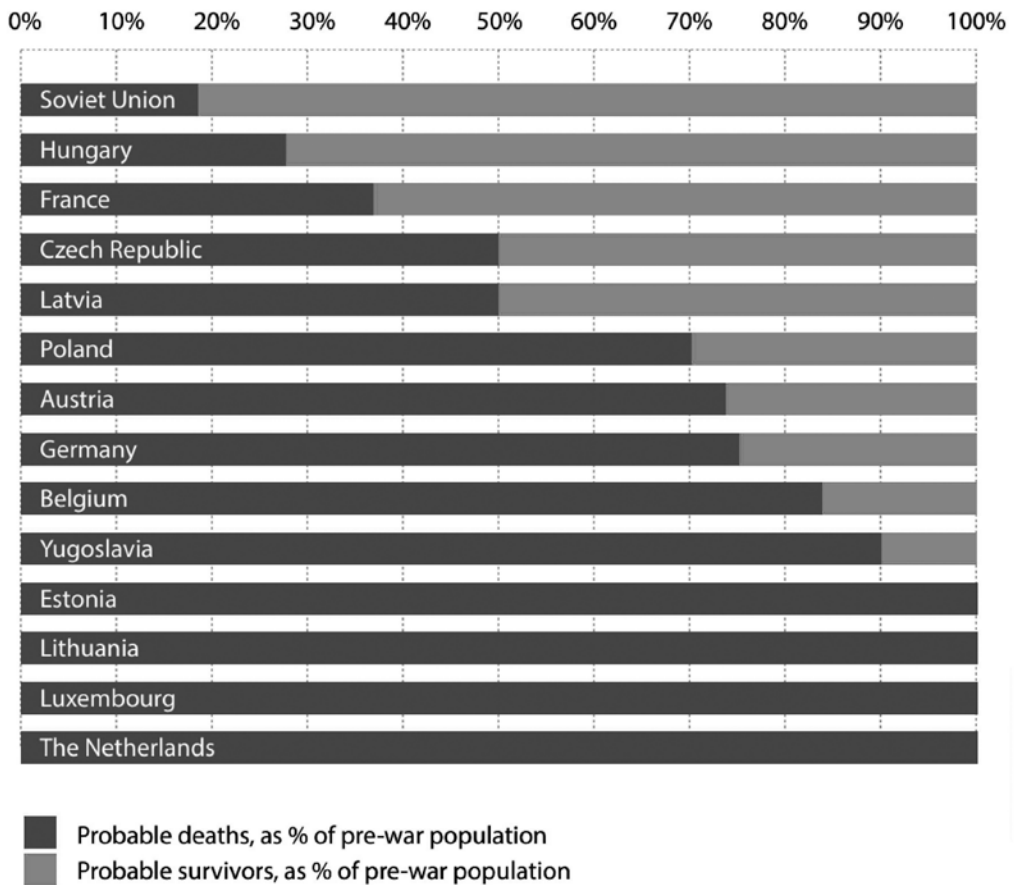
Niewyk, Donald L., Nicosia, Francis R., The Columbia Guide to the Holocaust, Columbia University Press, 2000

出所：Keen [2014] p.28より転載

だが、EUのロマ政策においてロマ・ホロコーストの記念が議題に上がるのは遅かった。ホロコーストの犠牲者としてユダヤ人の他に第一に名が挙げられる集団ではあったものの、ロマは二次的、付随的な存在でしかなく、焦点が当たることはなかった。東方拡大後、EUの政策対象となったロマの統合／包摂はまず経済的観点から取り組まれた [土谷 2019]。2020年までのロマ統合戦略は歴史的次元を欠落させたものであり、ロマに対する差別という問題意識もほとんどないものであった。ロマの欧州議会議員の活発な活動や理事会によるロマ差別の重要性の指摘を受けて欧州委員会は、ロマ・ホロコーストの記念活動を行う加盟国が増えていることを認識する [European Commission 2014: 14]。

欧州議会は2015年にロマへの差別である反ジプシー主義とロマ・ホロコーストの記念を結びつける決議を採択する [European Parliament 2015]。それによれば、ロマはユダヤ人などと同様にヨーロッパから物理的に取り除かれる対象とされたにもかかわらず、一般の人々には知られていない「無視された」犠牲者である。「第2次世界大戦時

図表3 Roma deaths - as a percentage of total Roma population



出所：Keen [2014] p.29

のロマのジェノサイドの承認とヨーロッパ記念日の設立は、反ジプシー主義との闘いの重要な象徴的一步であり、ヨーロッパにおけるロマの歴史の一般的な知識の向上に寄与する」との見解を表明する。そして加盟国に第2次世界大戦時のロマのジェノサイドを公式に承認するように求め、アウシュヴィッツ強制収容所で一夜のうちに2897人が殺害された1944年の8月2日から3日にちなんで8月2日がロマの犠牲者を記念する日となっていることを踏まえて、「ロマ・ホロコーストのヨーロッパ記念日」の創設を主張する。2017年の決議では8月2日を「ロマ・ホロコーストの記念日」とするだけでなく、1月27日のホロコースト記念日の記念行事にロマの犠牲者を含めることと、公務員対象のロマ・ホロコーストの選択制の研修コースを設けることを、欧州委員会と加盟国に要請している [European Parliament 2017]。そして欧州議会は、翌年のホロコースト記念日のイベントとしてロマ・ホロコーストの展示と式典を行った。

欧州委員会は2015年の欧州議会決議をすぐに支持し、公式に承認したロマ・ホロコースト記念日に声明を発表し、翌年の報告書では「市民のヨーロッパ」プログラムのもとでロマ・ホロコーストの記念プロジェクトへの助成をしていることを強調した [European Commission 2015c, 2016: 4]。

EUの認識は、反ユダヤ主義がホロコーストの根幹にあるのと同様に、反ジプシー主義がロマ・ホロコーストの根幹にあるというものである⁹。現在のロマ差別の問題は歴史に深く根差したものであり、その最悪の形態がロマ・ホロコーストであったとされる。「2020年から2030年の平等、包摂、参加のためのEUロマ戦略枠組み」にはこの認識が反映されている。この枠組みでは従来の教育、雇用、医療、住居という4つの政策分野の目標の他に分野横断的目標として、平等、包摂、参加の3目標が加えられた [European Commission 2020a, 土谷 2023]。この新たな目標が表題に掲げられていることからEUのロマ戦略の重点が大きく変化したことがわかるだろう。加盟国はこのEUロマ戦略枠組みに基づき、自身のロマ戦略枠組みを策定する。

加盟国のロマ戦略枠組みに対する欧州委員会の指針および指標でロマ・ホロコーストに関する事項を見てみよう [European Commission 2020b, 2020c]。指針では「反ジプシー主義への取り組み」として2番目に「反ジプシー主義の歴史的次元、特にロマ・ホロコーストを認めること、ロマの歴史についての認知を上げ、和解を促進すること」が挙げられている。指針の「ロマのアート、歴史、文化（の認知）の促進」では、8月2日を「ロマ・ホロコーストのヨーロッパ記念日」として記念すること、1月27日の「ホロコースト国際記念日」にロマの人々の運命を想起することでホロコースト記念の統合アプローチを促進すること、という2項目が挙げられている。

指標では「反ジプシー主義および差別との闘いと防止」という大項目のもとに「ロマ

9 IHRAの2020年閣僚宣言でもロマのジェノサイドの軽視が今日のロマへの偏見や差別とつながっているとしている。ただし先述のように、中東欧主導の欧州議会の全体主義ナラティブはホロコーストの根幹に反ユダヤ主義があるという点を非常に軽視していると言える。

の歴史、文化、承認と和解の認知の促進」が第2の項目として位置付けられている。そのアウトカム指標の最後に「一般人口におけるロマ・ホロコーストの認知度」が挙げられており、ロマ・ホロコーストが一般の人々に知られるように加盟国が活動を行うことが求められている。プロセス指標の中では、まず制度配置の指標として、ロマ・ホロコーストが国家の祝日として認められていること、「ロマ・ホロコーストのモニュメントや記念碑があること」の2項目が挙げられている。次に特定の措置や活動の指標として「教師や学校の職員がロマ・ホロコーストを含むロマのアート、文化、歴史に関する教育をされていること」が含まれている。そして意思決定過程の質の指標には「ロマのアート、文化、記念式典がロマの市民社会組織、ロマ・ホロコーストの生存者および／または子孫とのパートナーシップのもとで展開されることを促進する特定の措置」という項目がある。

OSCEの隔年調査によれば、ロマ・ホロコーストの記念式典を行っていないEU加盟国はギリシャとルクセンブルクのみである¹⁰。ロマ・ホロコーストを記念する公式の日がないのはハンガリーとスペインのみである。スペインとブルガリアにはロマ・ホロコーストの記念施設がない。ただし8月2日を公式のロマ・ホロコースト記念日としているのはクロアチア、ポーランド、ルーマニアにとどまっている。ホロコーストの記念の一環としてロマの犠牲も追悼する国も多く、その場合、ユダヤ人が中心的な存在となり、ロマは2次的な存在となる¹¹。ホロコーストでのロマの犠牲への認識が一般にはまだまだ広まっていないのが現実である¹²。EU加盟国のロマ包摂戦略にはロマ・ホロコーストの認知度を向上する項目が上げられていたり、その手段の不足を問題として欧州委員会が指摘している [European Commission 2023]。

EU加盟国のロマ戦略枠組みを見てみると濃淡はあれ多くのものがロマ・ホロコーストに触れている。しかし、ロマの人口が多い中東欧諸国のものを見てみると、ブルガリアとスロヴァキアはロマ・ホロコーストを含めてロマ差別の歴史的次元への言及が全くなく、問題が大きい¹³。ロマの記憶ナラティブとして興味深いのはルーマニアである。

10 報告書はOSCEのHPで入手できる (<https://www.osce.org/holocaustmemorialdays>)。本調査に対してチェコは無回答を続けているが、ロマに特化したミュージアムであるロマ文化博物館があり、ロマ・ホロコーストに関する各種記念式典や記念施設の整備を行っている。詳細は欧州審議会のHP（クロアチアと書いてあるが2023年12月現在、チェコのページにつながる）を参照 (https://www.coe.int/en/web/roma-genocide/virtual-library/-/asset_publisher/M35KN9VVozTe/content/croatia-remembrance-day)。

11 教科書においてもロマは2次的な存在として扱われ、証言する主体としての声も与えられていないばかりか偏見を強化する内容が多い [Pecak, Spielhaus & Szakács-Behling 2021]。ミュージアム展示においてもロマ・ホロコーストは無視されるか、周縁化されている [Radonić 2022]。

12 筆者によるEメールでの問い合わせへの回答（2023年12月15日）によれば、アウシュヴィッツ博物館のロマ展示館は近年まで開館時間が限定されていた。また通常のガイドツアーでは訪れるようになっておらず、ロマや各国の展示館がコースに含まれているのは6時間の学習ツアーのみである。ガイドなしでの入場は時間が非常に制限されている。ホロコーストの象徴的な場であるアウシュヴィッツ博物館でロマの犠牲が印象付けられるかと言えば疑問である。ただしロマ団体がロマの人々を中心にアウシュヴィッツ博物館での記念活動 (Dikh he na bister) を続けており、ロマ展示館の重要性は疑えない。

13 EU加盟国のロマ戦略枠組みは以下の欧州委員会のHPから入手可能である。 https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/policies/justice-and-fundamental-rights/combating-discrimination/roma-eu/roma-equality-inclusion-and-participation-eu-country_en

ルーマニアは現在もロマ差別がひどい国であり、行政や警察によるロマ差別も大きな問題となっている [土谷 2023, Rorke 2023]。2020年までの戦略にはロマの歴史への言及自体が少なく、ホロコーストやジェノサイドではなく「ロマの悲劇的歴史」という表現が附属文書に一度登場していただけだった。これに対して現在の戦略は「ロマ政策の新パラダイム」であり、ロマの過去の歴史との和解がロマのアイデンティティの承認手段として強調されている。それによれば、「ルーマニアのロマの歴史は人種的排除と差別によって示される。5世紀にわたる奴隷制に始まり、ホロコーストの時のジェノサイドが続き、共産主義体制下での強制同化政策」に終わる¹⁴。しかし、これらの「迫害」の歴史は知られておらず、教科書にも記述がなく、ロマに関するミュージアムも研究機関も存在しない。したがってこの問題についての議論を喚起し、学校やミュージアムなどでの教育を促進するとしている。

ロマ・ホロコーストのナラティブは過去のジェノサイドを現在のロマ差別と節合し、公的機関および一般の人々の行動を改めさせようとする記憶の政治戦略である。過去の過ちを認めて現在と断絶させることで現在の差別を過去の繰り返しとして把握させ、それへの対峙をアイデンティティにさせることを目指す西欧主導のホロコーストのナラティブに沿ったものである¹⁵。しかし、これは存在論的安全保障の問題となりうる。中東欧諸国の典型的な主のナラティブでは、エスニック・ナショナリズムに基づき、第2次世界大戦の犠牲者かつユダヤ人の救済者またはホロコーストの傍観者として自らのポジティブなイメージを構築する。第2次世界大戦後も共産主義体制の犠牲者として自らを位置付ける。ロマ・ホロコーストはロマ差別の最悪な形態として現在と過去をつなぐがゆえに加害者として国民を描き出すことになる。ロマ・ホロコーストのナラティブは西欧諸国では受け入れられやすいであろうが、中東欧諸国の犠牲者および英雄としての集合的記憶はこれにより動揺させられる。「統合」による脱安全保障化が望ましいが、自国をナチスの加害者または共犯者とする表現を禁止する記憶法がある国では「犯罪化」という手法がとられることになる。EUによる記憶のヨーロッパ化を他者による攻撃と捉えて政治的に利用する記憶ポピュリズムが記憶の「脱ヨーロッパ化」を推し進める状況は、この対応を強化すると予測される [Vermeersch 2019, Kończal 2020]。

ここで考えたいのが先述のルーマニアのロマの記憶ナラティブである。ロマは共産主義体制の強制同化政策の犠牲者という史実を強調すると、マジョリティの共産主義体制の犠牲者イメージと節合されうる。つまり中東欧諸国主導の全体主義の犠牲者ナラティブに接近することで、「流用」という手法がとられる可能性がある。史実を歪めて、加害者をナチスと共産主義という他者にすることで自国のポジティブなイメージを維持するのである [Bărbulescu 2018, Cârstocea 2020, Subotic 2018: 302]。

14 チェコの戦略も共産主義体制の強制同化政策の問題に触れている。またロマ・ホロコーストへの地方当局の協力にも触れているという点は注目される。

15 グローバルなホロコーストのナラティブを持つジレンマについてアウシュヴィッツ博物館のロマ展示館を分析しながら論じたものとして van Baar [2010]。

おわりに

EUの記憶の政治においてホロコーストは中心を構成している。西欧主導のホロコーストのナラティブがEUの創設神話の地位を確立し、東方拡大の中で中東欧諸国はそれを受け入れていった。しかし、EU加盟が実現すると、中東欧諸国は自身の記憶ナラティブをEUへと反映させるべく記憶の政治を開始した。それが反映された欧州議会のナラティブではホロコーストからユダヤ人の犠牲は消去され、その唯一性は共産主義との比較によって相対化される。全体主義の名のもとに様々な犠牲の記憶は抽象化され、ひとつにまとめられる。中東欧諸国によって自身の加害を否定するために薄められたEUレベルの記憶は加盟国も人々も導く力を失うように思われる。ただし加盟国レベルでは、ホロコーストのナラティブはEUの東西で大きく分かれている。

ロマ・ホロコーストのナラティブは西欧主導のホロコーストのナラティブに沿ったものであった。人種を理由とする差別がホロコーストの背景にあることを強調し、ジェノサイドを二度と繰り返さないために現在の差別と闘うように導くのである。反ユダヤ主義に対してロマへの特有の差別である「反ジプシー主義」が対置される。EU加盟の実質的条件となったホロコーストのナラティブは、中東欧諸国のEU加盟後は加盟国レベルでの解釈が優位しているが、ロマ・ホロコーストのナラティブはEUのロマ戦略枠組みのもとで発展されることが見込まれる。EUロマ戦略枠組みはソフト・ローではあるものの拘束力を高めており、EUレベルと加盟国レベルを含んだ記憶の政治の場として注目される [土谷 2023]。

いまだロマ・ホロコースト自体の一般の認知は低いもののロマ・ホロコーストのナラティブがホロコーストのナラティブ自体に与える影響も見逃せない。ホロコーストの唯一性・比較不可能性はユダヤ人の被害と同一視され、これが、ホロコーストの帰結としてのユダヤ人国家としてイスラエルを捉える見解と合流することで、イスラエルの行動はホロコーストを繰り返さないための自衛として解釈され、イスラエルによる戦争犯罪は否定されたり容認されたりする。そしてイスラエル批判は存在論的安全保障化され、反ユダヤ主義として解釈され「犯罪化」される。そのとき植民地主義やムスリムの歴史の「否定」や「沈黙」による抑圧や歪曲が起こる¹⁶。

ホロコーストのナラティブがユダヤ人の犠牲からイスラエル支持を導くのではなく、差別の問題に注目し、あらゆるジェノサイドへの反対を導くためにはユダヤ人に与えられた過度の中心性を相対化する必要があるだろう。ロマ・ホロコーストのナラティブは差別という問題を消去することなくユダヤ人以外のホロコーストの犠牲者の存在を示す

16 たとえば「インティファダ」の意味や歴史が歪められる。最近の事例としてアメリカ議会の議論に端を発するペンシルベニア大総長の辞任が挙げられる。Peter Beinart & Omer Bartov on UPenn President Resignation, Gaza & the Weaponization of Antisemitism, *Democracy Now*, 11.12.2023 (https://www.democracynow.org/2023/12/11/campus_antisemitism_and_resignations). この点で、国連事務総長グテレスの発言[Guterres 2023]や哲学研究者の声明[Philosophy for Palestine] (<https://sites.google.com/view/philosophyforpalestine/home>)にある歴史的経緯の指摘は重要である。脚注1も参照。

という点で意義があろう。ただし、EUの記憶の政治には植民地主義と帝国主義の歴史が不在であり、その負の記憶に向き合っていない [Sierp 2020、Buettner 2018]。イスラエルのガザ攻撃で二重基準の存在があからさまに表れたように、植民地主義と帝国主義の過去と誠実に向き合うことなしにはホロコーストの記憶は多くの批判を浴びる行動を導き続けるだろう [Kapralski 2021、Zimmerer 2024]。ロマ・ホロコーストが「統合」という形で受け入れられるかどうか、植民地主義との関係が問われるかどうか、今後の展開が注目されよう。

(つちや たけし・高崎経済大学経済学部准教授)

参考文献

- Antweiler, Katrin 2023 'Memory as a means of governmentality', *Memory Studies*, 0 (0) . <https://doi.org/10.1177/17506980221150892>
- 蘭信三、石原俊、一ノ瀬俊也、佐藤文香、西村明、野上元、福岡良明編 2022『シリーズ戦争と社会第5巻 変容する記憶と追悼』岩波書店。
- アスマン、アライダ 2019『想起の文化：忘却から記憶へ』岩波書店。
- 粟津賢太 2015「慰霊・追悼研究の現在：想起の文化をめぐる」『思想』第1096号。
- Bărbulescu, Ana 2018 'Ethnocentric Mindscapes and Mnemonic Myopia', in Alexandru Florian ed. *Holocaust Public Memory in Postcommunist Romania*, Indiana University Press.
- Bartov, Omer, Christopher R. Browning, Jane Caplan, Debórah Dwork, & Michael Rothberg, et al. 2023 'An Open Letter on the Misuse of Holocaust Memory', *The New York Review of Books*, 20.11.2023. <https://www.nybooks.com/online/2023/11/20/an-open-letter-on-the-misuse-of-holocaust-memory/>
- Belavusau, Uladzislau & Aleksandra Gliszczynska-Grabias 2021 'Mnemonic Constitutionalism in Central and Eastern Europe', *European Papers*, Vol. 5, No. 3.
- Berenskötter, Felix 2023 'Memory, identity and its politics', in Maria Mälksoo ed. *Handbook on the Politics of Memory*, Edward Elgar.
- Bevernage, Berber & Nico Wouters 2018 'State-Sponsored History After 1945: An Introduction', in Berber Bevernage & Nico Wouters eds. *The Palgrave Handbook of State-Sponsored History After 1945*, Palgrave.
- Buettner, Elizabeth 2018 'What - and who - is 'European' in the Postcolonial EU?', *BMGN - Low Countries Historical Review*, Vol. 133, No. 4.
- Cârstocea, Raul 2020 'Between Europeanisation and Local Legacies: Holocaust Memory and Contemporary Anti-Semitism in Romania', *East European Politics and Societies: and Cultures*, Vol. 35, Issue 2.
- Chernobrov, Dmitry 2019 *Public Perception of International Crises: Identity, Ontological Security and Self-Affirmation*, Rowman & Littlefield.
- Closa Montero, Carlos 2009 *Study on how the memory of crimes committed by totalitarian regimes in Europe is dealt with in the Member States*, European Commission. <https://data.europa.eu/doi/10.2838/62564>
- Cogan, Yaniv & Jamie Stern-Weiner 2023 'Fighting Amalek in Gaza: What Israelis Say and Western Media Ignore', *Norman Finkelstein's Official Substack*, 13.11.2023. <https://normanfinkelstein.substack.com/p/fighting-amalek-in-gaza-what-israelis>
- Czech Government 2009 *Conclusions of the Public Hearing in the European Parliament organised by the Czech Presidency of the European Union "European Conscience and Crimes of Totalitarian Communism: 20 Years After"*, 18.3.2009.

- https://www.ustrcr.cz/data/pdf/tiskove_zpravy/slyseni-brusel-final-conclusions.pdf
- Ejdus, Filip 2023 'Ontological security and the politics of memory in international relations', in Maria Mälksoo ed. *Handbook on the Politics of Memory*, Edward Elgar.
- European Commission 2014 'COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, Report on the implementation of the EU Framework for National Roma Integration Strategies', *COM (2014) 209 final*.
- European Commission 2015a 'Statement by First Vice-President Timmermans and Commissioner Jourová ahead of the Europe-Wide Day of Remembrance for the victims of all totalitarian and authoritarian regimes', *STATEMENT/15/5520*, 21.8.2015.
- European Commission 2015b 'Statement by Věra Jourová, EU Commissioner for Justice, Consumers and Gender Equality on the Europe-wide Day of Remembrance for the victims of all totalitarian and authoritarian regimes', *STATEMENT/15/6957*, 23.8.2015.
- European Commission 2015c 'Roma Holocaust Memorial Day: Statement by First Vice-President Timmermans and Commissioner Jourová', *Statement*, 31.7.2015.
- European Commission 2016 'COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, Assessing the implementation of the EU Framework for National Roma Integration Strategies and the Council Recommendation on effective Roma integration measures in the Member States - 2016', *COM (2016) 424 final*.
- European Commission 2020a 'COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL, A Union of Equality: EU Roma strategic framework for equality, inclusion and participation', *COM (2020) 620 final*.
- European Commission 2020b 'ANNEX to the COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL, A Union of Equality: EU Roma strategic framework for equality, inclusion and participation', *COM (2020) 620 final ANNEX 1*.
- European Commission 2020c 'ANNEX to the COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL, A Union of Equality: EU Roma strategic framework for equality, inclusion and participation', *COM (2020) 620 final ANNEX 2*.
- European Commission 2023 'COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, Assessment report of the Member States' national Roma strategic frameworks', *COM (2023) 7 final*.
- European Parliament 1995 'Resolution on a day to commemorate the Holocaust', *51995IP0866*, OJ C 166, 03/07/1995, p.132.
- European Parliament 2000 'Written Declaration On the remembrance of the Holocaust', *PE 289.159*, 1.3.2000.
- European Parliament 2005a 'European Parliament resolution on remembrance of the Holocaust, anti-semitism and racism', *P 6_TA (2005) 0018*, 27.1.2005.
- European Parliament 2005b 'European Parliament resolution on the sixtieth anniversary of the end of the Second World War in Europe on 8 May 1945', *P 6_TA (2005) 0180*, 12.5.2005.
- European Parliament 2008 'Declaration on the proclamation of 23 August as European day of remembrance for victims of Stalinism and Nazism', *P 6_TA (2008) 0439*, 23.9.2008.
- European Parliament 2009 'European Parliament resolution of 2 April 2009 on European conscience and totalitarianism', *P 6_TA (2009) 0213*, 2.4.2009.
- European Parliament 2012 'Support for the establishment of a European Day of Remembrance for the Righteous', *P 7_TA (2012) 0205*, *OJ C 261 E/40*, 10.9.2013.
- European Parliament 2015 'International Roma Day – anti-Gypsyism in Europe and EU recognition of the

- memorial day of the Roma genocide during WW II, *P 8_TA (2015) 0095*, 15.4.2015.
- European Parliament 2017 'European Parliament resolution of 25 October 2017 on fundamental rights aspects in Roma integration in the EU: fighting anti-Gypsyism', *P 8_TA (2017) 0413*, 25.10.2017.
- European Parliament 2019 'European Parliament resolution of 19 September 2019 on the importance of European remembrance for the future of Europe', *P 9_TA (2019) 0021*, 19.9.2019.
- European Parliament 2023 'MOTION FOR A RESOLUTION on the 100 million victims of communism', *B 9-0230/2023*, 27.4.2023.
- Gessen, Masha 2023 'In the Shadow of the Holocaust', *The New Yorker*, 9.12.2023.
<https://www.newyorker.com/news/the-weekend-essay/in-the-shadow-of-the-holocaust>
- Guterres, António 2023 'Secretary-General's remarks to the Security Council - on the Middle East', *United Nations*, 24.10.2023.
<https://www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/2023-10-24/secretary-generals-remarks-the-security-council-the-middle-east%C2%A0>
- Hackett, Anna 2023 'European Parliament names room after Polish WWII hero Pilecki', *Notes from Poland*, 16.5.2023.
<https://notesfrompoland.com/2023/03/16/european-parliament-names-room-after-polish-wwii-hero-pilecki/>
- 橋本伸也 2016 『記憶の政治：ヨーロッパの歴史認識論争』 岩波書店。
- 橋本伸也 2022 「紛争化させられる過去」再論：記憶の戦争から軍事侵攻への飛躍について』『世界』臨時増刊No.957、岩波書店。
- 橋本伸也編 2017 『せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題：ナチズムと社会主義の過去をめぐる葛藤』 ミネルヴァ書房。
- 橋本伸也編 2018 『紛争化させられる過去：アジアとヨーロッパにおける歴史の政治化』 岩波書店。
- 飯田芳弘 2018 『忘却する戦後ヨーロッパ：内戦と独裁の過去を例に』 東京大学出版会。
- Kaiser, Wolfram 2021 'Victimising Europeans: Narrating Shared History in the European Parliament's House of European History', *Politique européenne*, No. 71.
- Kapralski, Sławomir 2016 'Ain't Nothing Special', in Małgorzata Pakier & Joanna Wawrzyniak eds. *Memory and Change in Europe: Eastern Perspectives*, Berghahn.
- Kapralski, Sławomir 2018 'The Holocaust: Commemorated but not remembered? Post-colonial and post-traumatic perspectives on the reception of the Holocaust memory discourse in Poland', *Journal of Historical Sociology*, Vol. 31, Issue 1.
- Kapralski, Sławomir 2021 'Fatal Coincidence: On the Root Causes of the Roma Holocaust', *Critical Romani Studies*, Vol. 4, No. 2.
- Kapralski, Sławomir 2022 'The consequences of the genocide for Roma memories and identities', in Celia Donert & Eve Rosenhaft eds. *The Legacies of the Romani Genocide in Europe since 1945*, Routledge.
- Keen, Ellie 2014 *Right to Remember: A Handbook for Education with Young People on the Roma Genocide*, Council of Europe.
- Kinstler, Linda 2023 "'Never Again' After October 7th: Scholars of the Holocaust discuss the mobilization of Jewish memory in the wake of Hamas's attacks and Israel's war on Gaza.", *Jewish Currents*, 29.11.2023.
<https://jewishcurrents.org/never-again-after-october-7-th>
- Kończal, Kornelia 2020 'Mnemonic Populism: The Polish Holocaust Law and its Afterlife', *European Review*, Vol. 29, Issue 4.
- Koposov, Nikolay 2018 *Memory Laws, Memory Wars: The Politics of the Past in Europe and Russia*, Cambridge University Press.
- Kucia, Marek 2016 'The Europeanization of Holocaust Memory and Eastern Europe', *East European Politics and Societies: and Cultures*, Vol. 30, No. 1.
- 林志弦 2022 『犠牲者意識ナショナリズム：国境を超える「記憶」の戦争』 東洋経済新報社。
- Mälksoo, Maria 2009 'The Memory Politics of Becoming European: The East European Subalterns and

- the Collective Memory of Europe', *European Journal of International Relations*, Vo. 15, No. 4.
- Mälksoo, Maria 2021 'Militant Memocracy in International Relations: Mnemonical Status Anxiety and Memory Laws in Eastern Europe', *Review of International Studies*, Vol. 47, Issue 4.
- Mälksoo, Maria 2023 'Politics of memory: a conceptual introduction', in Maria Mälksoo ed. *Handbook on the Politics of Memory*, Edward Elgar.
- Mejstřík, Martin 2009 *Proceedings of the International Conference: European Conscience and Communism*, Senate of the Parliament of the Czech Republic.
<https://www.ustrcr.cz/data/pdf/konference/sbornik-svedomi-en.pdf>
- Neumayer, Laure 2015 'Integrating the Central European Past into a Common Narrative: the mobilizations around the 'crimes of Communism' in the European Parliament', *Journal of Contemporary European Studies*, Vo. 23.
- Neumayer, Laure 2019 *The Criminalisation of Communism in the European Political Space after the Cold War*, Routledge.
- Oltermann, Philip 2023 'Israel-Hamas war opens up German debate over meaning of 'Never again'', *The Guardian*, 22.11.2023.
<https://www.theguardian.com/world/2023/nov/22/israel-hamas-war-opens-up-german-debate-over-meaning-of-never-again>
- Pasikowska-Schnass, Magdalena 2023 'Roma and Sinti Holocaust: Recognition, education and justice', *PE 751.424*, July 2023, European Parliamentary Research Service.
- Pecak, Marlo, Riem Spielhaus & Simona Szakács-Behling 2021 'Between Antigypsyism and Human Rights Education: A Critical Discourse Analysis of the Representations of the Roma Holocaust in European Textbooks', *Critical Romani Studies*, Vol. 4, No. 2.
- Probst, Lothar 2003 'Founding Myths in Europe and the Role of the Holocaust', *New German Critique*, No. 90.
- Radonić, Ljiljana 2022 "'Unadaptable people" – Roma and "our" victims in post-communist memorial museums', in Celia Donert & Eve Rosenhaft eds. *The Legacies of the Romani Genocide in Europe since 1945*, Routledge.
- Radonić, Ljiljana ed. 2020 *The Holocaust/Genocide Template in Eastern Europe*, Routledge.
- Regeringskansliet 2006 *The Stockholm International Forum Conferences 2000-2004*.
<https://www.government.se/contentassets/66bc8f513e67474e96ad70c519d4ad1a/the-stockholm-international-forum-conferences-2000-2004/>
- Rorke, Bernard 2023 'ROMANIA: COUNCIL OF EUROPE DEPLORES THE HIGH LEVEL OF ANTIGYPSYISM, AND REMAINS CONCERNED ABOUT POLICE VIOLENCE AGAINST ROMA', *European Roma Rights Centre*, 22.9.2023.
<http://www.errc.org/news/romania-council-of-europe-deplores-the-high-level-of-antigypsyism-and-remains-concerned-about-police-violence-against-roma>
- Schwab, Manuel 2023 'Germany pledged 'never again.' Here's how it's grappling with Israel's bombing of Gaza', *Los Angeles Times*, 17.12.2023.
<https://www.latimes.com/opinion/story/2023-12-17/germany-israel-gaza-antisemitism-holocaust-genocide-palestinians-solidarity>
- Segal, Raz 2023 'Israel must stop weaponising the Holocaust', *The Guardian*, 24.10.2023.
<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/oct/24/israel-gaza-palestinians-holocaust>
- Sierp, Aline 2020 'EU Memory Politics and Europe's Forgotten Colonial Past', *Interventions*, Vol. 22, Issue 6.
- Sierp, Aline 2023 'Europeanising memory: the European Union's politics of memory', in Maria Mälksoo ed. *Handbook on the Politics of Memory*, Edward Elgar.
- Soussi, Alasdair 2023 'As war in Gaza rages, what's behind Germany's support of Israel?', *Aljazeera*, 7.12.2023.

- <https://www.aljazeera.com/news/2023/12/7/why-are-german-politicians-supporting-israel-and-its-brutal-war-on-gaza>
- Subotic, Jelena 2018 'Political Memory, Ontological Security, and the Holocaust Remembrance in Post-communist Europe', *European Security*, Vol. 27, Issue 3.
- Subotic, Jelena 2019 *Yellow Star, Red Star: Holocaust Remembrance after Communism*, Cornell University Press.
- 土谷岳史 2019 「EUにおけるロマ：「包摂」と「分断」の境界」『高崎経済大学論集』第62巻第1号。
- 土谷岳史 2023 「EUのロマ統合・包摂：SDGsの実現とマルチレベルの政策実施」福田耕治編『EU・欧州統合の新展開とSDGs』成文堂。
- United Nations 2005 'Resolution adopted by the General Assembly on 1 November 2005, 60/7. Holocaust remembrance', *A/RES/60/7*, 21.11.2005.
- van Baar, Huub 2010 'Romani Identity Formation and the Globalization of Holocaust Discourse', *Thamyris/Intersecting*, No. 20.
- Vermeersch, Peter 2019 'Victimhood as Victory: The Role of Memory Politics in the Process of de-Europeanization in East-Central Europe', *Global Discourse*, Vol. 9, issue 1.
- Zimmerer, Jürgen 2024 *From Windhoek to Auschwitz?: Reflections on the Relationship between Colonialism and National Socialism*, De Gruyter Oldenbourg.

Memory Politics in the European Union: Holocaust Memory and the Recognition of Roma

TSUCHIYA Takeshi

Abstract

The European Union has established Holocaust memory as its negative foundational myth. Western European countries exerted influence by integrating their Holocaust narratives into the broader European discourse, establishing acceptance of these narratives as an 'entry ticket' for Europe during the Eastern enlargement. Given that these narratives jeopardise master narratives of new member states, upon joining the EU, they began incorporating their historical memories of the communism past into the European memory narratives. The totalitarianism narrative juxtaposing Nazism and communism has appeared in the European Parliament, obscuring the crimes and victims of the Nazi tyranny and the holocaust. Notably, on state and societal levels, only Central and Eastern Europe endorse this narrative. In this complex backdrop, Roma activists are actively engaging in efforts to persuade member states to address antigypsyism and recognize Roma history, language, and culture. Leveraging their Holocaust memories, which align with prevailing Western Holocaust narratives, these Roma activists strategically posit the Roma Holocaust narrative as a means of emphasizing racial discrimination as an integral element of genocidal crimes. As a corollary, they argue for the prohibition of racial discrimination, specifically antigypsyism. Member states would develop Roma holocaust narratives within the EU Roma strategic framework.